



2023年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 住友金属鉱山株式会社

コード番号 5713 URL <https://www.smm.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野崎 明

問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部 IRグループ長 (氏名) 井上 敦行 TEL 03-3436-7705

四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	357,659	21.5	104,041	73.6	81,377	76.8	76,459	77.6	127,858	48.0
2022年3月期第1四半期	294,325	54.3	59,939	-	46,031	-	43,055	-	86,409	-

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	278.27	278.27
2022年3月期第1四半期	156.69	156.69

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	2,361,757	1,635,283	1,508,354	63.9
2022年3月期	2,268,756	1,557,418	1,445,329	63.7

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	-	113.00	-	188.00	301.00
2023年3月期	-	-	-	-	-
2023年3月期（予想）	-	87.00	-	88.00	175.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	689,000	15.2	149,000	22.5	110,000	△8.5	103,000	△9.5	374.86
通期	1,357,000	7.8	218,000	△39.0	162,000	△45.7	148,000	△47.3	538.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

詳細は、添付資料P5「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	290,814,015株	2022年3月期	290,814,015株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	16,045,402株	2022年3月期	16,044,559株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	274,768,927株	2022年3月期1Q	274,774,455株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算補足説明資料の入手について）

決算補足説明資料は、2022年8月8日（月）に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(事業セグメント)	14
3. 補足情報	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	売上高	税引前四半期利益	親会社の所有者に 帰属する四半期利益
当第1四半期連結累計期間	357,659	104,041	76,459
前第1四半期連結累計期間	294,325	59,939	43,055
増減	63,334	44,102	33,404
増減率 (%)	(21.5)	(73.6)	(77.6)

(海外相場、為替)

	単位	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減 (△は減少)
銅	\$/t	9,711	9,526	△185
金	\$/TOZ	1,815.3	1,873.0	57.7
ニッケル	\$/lb	7.87	13.17	5.30
為替(TTM)	円/\$	109.50	129.58	20.08

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、新型コロナウイルス感染症に対して厳格な防疫措置を講じた中国において生産財の供給網に混乱が見られたものの、欧米を中心に防疫措置と経済活動が両立する政策へ転換が進んだことなどから、総じて回復基調となりました。しかし、2022年2月下旬に起きたロシアのウクライナ侵攻によるエネルギー及び食料価格などの高騰はインフレーションにつながり、世界経済の回復テンポは鈍化しました。

為替相場につきましては、米国は物価上昇を抑制するために金融引き締めへ政策を転換する一方、日本は金融緩和方針を堅持したことから、日米金利差が短期間で拡大し、円安が急速に進みました。

主要非鉄金属価格につきましては、銅価格は、前連結会計年度末にかけて上昇したものの、中国の厳格な防疫措置や欧米を中心とした相次ぐ利上げなどによる景気後退の懸念を背景に、当第1四半期連結累計期間を通じて下落基調に転じましたが、概ね前年同期間の平均価格に近い水準を維持しました。ニッケル価格は、欧米における電気自動車(EV)の増産などによる需要拡大に伴い前連結会計年度末にかけて急騰した後は、景気後退の懸念などによって下落基調に転じたものの、前年同期間の平均価格を上回る水準となりました。金価格は、米国の大幅な利上げなどから下落基調に転じましたが、前年同期間の平均価格を上回る水準となりました。

材料事業の関連業界におきましては、中国の需要停滞などによりスマートフォンの出荷台数が減少したことなどから、電子部品向け部材の需要に縮小の兆しが見えました。一方で、2050年のカーボンニュートラル化を目指し、先進国を中心にガソリン車からEVへ移行する潮流が加速していることに伴い、車載用電池向け部材の需要は拡大基調が続きました。

このような状況のなか、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は、ニッケル及び金価格が前年同期間を上回ったこと、並びに需要が堅調な車載用電池向け部材の増販などにより、前年同期間に比べ633億34百万円増加し、3,576億59百万円となりました。

連結税引前四半期利益は、増収に加え、円安の進行に伴う金融収益の好転及び高水準の非鉄金属価格を背景にした持分法による投資損益の好転などにより、前年同期間に比べ441億2百万円増加し、1,040億41百万円となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益は、連結税引前四半期利益が増加したことにより、前年同期間に比べ334億4百万円増加し、764億59百万円となりました。

報告セグメントの業績は、次のとおりであります。

(資源セグメント)

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
売上高	36,496	45,796	9,300	25.5
セグメント利益	33,608	34,529	921	2.7

セグメント利益は、前期に全権益を譲渡したシエラゴルド銅鉱山の業績が当第一四半期連結累計期間から除かれているものの、高水準の非鉄金属価格による子会社及び持分法適用会社の増益に加え、為替が円安で推移したことなどから、前年同期間を上回りました。

主要鉱山の概況は以下のとおりであります。

菱刈鉱山は年間販売量4.4tを目指し順調な操業を継続しており、当第1四半期連結累計期間の販売量は1.4tとなりました。

モレンシー銅鉱山(米国)の生産量は、新型コロナウイルス感染症による影響が続いており、前年同期間と同量の97千tとなりました(うち非支配持分を除く当社権益は25%)。

セロ・ベルデ銅鉱山(ペルー)の生産量は、給鉱品位の上昇により前年同期間を上回り107千tとなりました(うち非支配持分を除く当社権益は16.8%)。

(製錬セグメント)

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
売上高	222,987	274,928	51,941	23.3
セグメント利益	22,744	56,388	33,644	147.9

(当社の主な製品別生産量)

製品	単位	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減 (△は減少)
銅	t	104,991	111,004	6,013
金	kg	4,186	4,231	45
電気ニッケル	t	13,415	12,900	△515
フェロニッケル	t	2,665	3,085	420

(注) 生産量には、受委託分を含めて表示しております。

セグメント利益は、ニッケル価格の上昇及び為替が円安で推移したことなどにより、前年同期間を上回りました。

電気銅の生産量及び販売量は前年同期間を上回りましたが、電気ニッケルの生産量及び販売量は前年同期間を下回りました。

Coral Bay Nickel Corporation(フィリピン)は、悪天候が続いたことなどにより操業が計画通りに進まなかったことから生産量は前年同期間を下回りました。Taganito HPAL Nickel Corporation(フィリピン)の生産量は、操業が順調であったことから前年同期間を上回りました。

(材料セグメント)

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
売上高	65,504	75,309	9,805	15.0
セグメント利益	6,668	9,619	2,951	44.3

セグメント利益は、中国における電子部品向け部材の需要に縮小の兆しが見えましたが、急速に進むカーボンニュートラル化を背景として需要が拡大している車載用電池向け部材などの増収により、前年同期を上回りました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当第1四半期 連結会計期間末	増減
資産合計	2,268,756	2,361,757	93,001
負債合計	711,338	726,474	15,136
資本合計	1,557,418	1,635,283	77,865

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ増加しました。現金及び現金同等物並びにその他の金融資産は減少しましたが、高水準を維持した非鉄金属価格及び円安の影響により棚卸資産は増加し、有形固定資産は設備投資の実施及び円安の影響により増加しました。加えて持分法による投資利益の計上と円安の影響により持分法で会計処理されている投資が増加しました。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ増加しました。営業債務及びその他の債務は減少したものの、短期社債の発行により流動負債の社債及び借入金が増加しました。

当第1四半期連結会計期間末の資本合計は、前連結会計年度末に比べ増加しました。利益剰余金は四半期利益を計上したことにより、その他の資本の構成要素のうち在外営業活動体の換算差額は円安の影響により、それぞれ増加しました。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,547	921	△2,626
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,352	△652	10,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28,248	△31,602	△3,354
換算差額	2,740	14,621	11,881
現金及び現金同等物の期首残高	158,373	213,977	55,604
現金及び現金同等物の四半期末残高	125,060	197,265	72,205

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期利益は増加したものの、営業債務及びその他の債務が減少したことに加え棚卸資産が増加したことなどから前年同期に比べ収入が減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出や長期貸付けによる支出が増加したものの、定期預金の払戻しによる収入があったことなどから前年同期に比べ支出が減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入れによる収入や社債の発行による収入があったものの、短期借入金の返済による支出や配当金の支払額が増加したことなどから前年同期に比べ支出が増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明
(海外相場、為替予想)

	単位	当第1四半期 連結累計期間 (実績)	第2四半期 (予想)	第2四半期 連結累計期間 (予想)	第3及び第4 四半期 (予想)	2023年3月期 通期 (予想)
銅	\$/t	9,526	7,000	8,263	8,200	8,232
金	\$/TOZ	1,873.0	1,700.0	1,786.5	1,700.0	1,743.3
ニッケル	\$/lb	13.17	9.50	11.33	9.50	10.42
為替(TTM)	円/\$	129.58	135.00	132.29	130.00	131.15

当社グループをとりまく事業環境のうち、非鉄金属業界におきましては、中国の需要減退懸念が強まってきていることなどもあり、銅の需給バランスは供給過剰で当面推移すると見込まれております。ただし、中国の厳格な防疫措置による供給網への影響次第であるものの、第3四半期以降は需要が徐々に回復するものと予想されます。一方で、ニッケル価格は、利上げなどによる景気後退の懸念はあるものの、車載用電池向け需要は依然として旺盛であることから、需給バランスに沿って適正な水準に収れんするものと予想されます。

材料事業の関連業界におきましては、エネルギー価格などの物価上昇に加え、中国の厳格な防疫措置による影響もあることから景気後退の懸念は払拭できず、当面の電子部品向け部材の需要は縮小傾向で推移すると見込んでおります。一方で、車載用電池向け部材は、加速しているカーボンニュートラル化を背景に堅調な需要を見込んでおります。

第2四半期連結累計期間の連結業績予想につきましては、主要な非鉄金属価格は上述した需給バランスを予測した上で足元の水準も考慮し、為替は足元の水準でそれぞれ見直しました。その結果、連結売上高は6,890億円、連結税引前利益は1,490億円、連結当期利益は1,100億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は1,030億円と予想しております。

また、通期の連結業績予想につきましては、第2四半期累計期間の連結業績予想を前提に、第3四半期以降の非鉄金属価格水準は将来の需給バランスを予測し、為替は足元の水準でそれぞれ見直しました。その結果、連結売上高は1兆3,570億円、連結税引前利益は2,180億円、連結当期利益は1,620億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は1,480億円と予想しております。

2023年3月期第2四半期連結累計期間 連結業績予想 (修正後)

(単位：百万円)

	資源	製錬	材料	計	その他	調整額	計
売上高	88,000	515,000	159,000	762,000	4,000	△77,000	689,000
セグメント利益	52,000	85,000	13,000	150,000	△1,000	0	149,000

2023年3月期通期 連結業績予想 (修正後)

(単位：百万円)

	資源	製錬	材料	計	その他	調整額	計
売上高	172,000	998,000	319,000	1,489,000	10,000	△142,000	1,357,000
セグメント利益	88,000	121,000	12,000	221,000	△2,000	△1,000	218,000

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2022年6月30日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	213,977	197,265
営業債権及びその他の債権	187,310	190,165
その他の金融資産	49,342	24,965
棚卸資産	420,136	465,170
その他の流動資産	44,354	47,384
流動資産合計	915,119	924,949
非流動資産		
有形固定資産	507,822	550,575
無形資産及びのれん	56,586	59,275
投資不動産	3,477	3,477
持分法で会計処理されている投資	368,751	399,891
その他の金融資産	387,507	393,332
繰延税金資産	1,645	1,719
その他の非流動資産	27,849	28,539
非流動資産合計	1,353,637	1,436,808
資産合計	2,268,756	2,361,757

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2022年6月30日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	206,013	184,905
社債及び借入金	120,983	156,231
その他の金融負債	7,027	5,059
未払法人所得税等	24,940	27,784
引当金	6,101	3,335
その他の流動負債	19,727	23,399
流動負債合計	384,791	400,713
非流動負債		
社債及び借入金	210,249	209,598
その他の金融負債	9,579	9,272
引当金	25,107	27,951
退職給付に係る負債	5,310	5,211
繰延税金負債	75,631	73,031
その他の非流動負債	671	698
非流動負債合計	326,547	325,761
負債合計	711,338	726,474
資本		
資本金	93,242	93,242
資本剰余金	90,213	90,213
自己株式	△38,056	△38,060
その他の資本の構成要素	124,304	162,531
利益剰余金	1,175,626	1,200,428
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,445,329	1,508,354
非支配持分	112,089	126,929
資本合計	1,557,418	1,635,283
負債及び資本合計	2,268,756	2,361,757

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
	百万円	百万円
売上高	294,325	357,659
売上原価	△238,768	△263,196
売上総利益	55,557	94,463
販売費及び一般管理費	△11,799	△14,435
金融収益	3,903	27,035
金融費用	△1,899	△1,406
持分法による投資損益 (△は損失)	10,378	12,262
その他の収益	4,658	1,431
その他の費用	△859	△15,309
税引前四半期利益	59,939	104,041
法人所得税費用	△13,908	△22,664
四半期利益	46,031	81,377
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	43,055	76,459
非支配持分	2,976	4,918
四半期利益	46,031	81,377
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (円)	156.69	278.27
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	156.69	278.27

(要約四半期連結包括利益計算書)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
	百万円	百万円
四半期利益	46,031	81,377
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	3,394	△12,617
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△40	△3
純損益に振り替えられることのない項目合計	3,354	△12,620
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△723	3,114
在外営業活動体の換算差額	23,271	35,352
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	14,476	20,635
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	37,024	59,101
税引後その他の包括利益	40,378	46,481
四半期包括利益	86,409	127,858
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	78,914	114,686
非支配持分	7,495	13,172
四半期包括利益	86,409	127,858

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2021年4月1日時点の残高	93,242	87,604	△38,027	△45,083	△1,987	72,218
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	33,242	△737	3,354
四半期包括利益合計	—	—	—	33,242	△737	3,354
自己株式の取得	—	—	△6	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	△681
所有者との取引額合計	—	—	△6	—	—	△681
2021年6月30日時点の残高	93,242	87,604	△38,033	△11,841	△2,724	74,891

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	確定給付制度の再測定	合計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年4月1日時点の残高	—	25,148	945,956	1,113,923	109,060	1,222,983
四半期利益	—	—	43,055	43,055	2,976	46,031
その他の包括利益	—	35,859	—	35,859	4,519	40,378
四半期包括利益合計	—	35,859	43,055	78,914	7,495	86,409
自己株式の取得	—	—	—	△6	—	△6
配当金	—	—	△27,203	△27,203	△387	△27,590
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	2,304	2,304
利益剰余金への振替	—	△681	681	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△681	△26,522	△27,209	1,917	△25,292
2021年6月30日時点の残高	—	60,326	962,489	1,165,628	118,472	1,284,100

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2022年4月1日時点の残高	93,242	90,213	△38,056	16,406	△944	108,842
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	47,621	3,226	△12,620
四半期包括利益合計	—	—	—	47,621	3,226	△12,620
自己株式の取得	—	—	△4	—	—	—
自己株式の処分	—	—	0	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	—	△4	—	—	—
2022年6月30日時点の残高	93,242	90,213	△38,060	64,027	2,282	96,222

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	確定給付制度の再測定	合計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年4月1日時点の残高	—	124,304	1,175,626	1,445,329	112,089	1,557,418
四半期利益	—	—	76,459	76,459	4,918	81,377
その他の包括利益	—	38,227	—	38,227	8,254	46,481
四半期包括利益合計	—	38,227	76,459	114,686	13,172	127,858
自己株式の取得	—	—	—	△4	—	△4
自己株式の処分	—	—	—	0	—	0
配当金	—	—	△51,657	△51,657	△3,576	△55,233
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	5,244	5,244
所有者との取引額合計	—	—	△51,657	△51,661	1,668	△49,993
2022年6月30日時点の残高	—	162,531	1,200,428	1,508,354	126,929	1,635,283

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	59,939	104,041
減価償却費及び償却費	11,091	12,202
持分法による投資損益(△は益)	△10,378	△12,262
退職給付に係る資産及び負債の増減額	942	△70
引当金の増減額(△は減少)	△3,063	△1,993
金融収益	△3,903	△27,035
金融費用	1,899	1,406
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△6,176	△756
棚卸資産の増減額(△は増加)	△32,605	△40,046
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△1,512	△22,700
前渡金の増減額(△は増加)	△2,571	△1,166
未払消費税等の増減額(△は減少)	2,572	1,981
その他	3,854	33
小計	20,089	13,635
利息の受取額	87	319
配当金の受取額	4,494	9,806
利息の支払額	△329	△806
法人所得税の支払額	△20,794	△22,033
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,547	921
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△19	△21
定期預金の払戻による収入	—	42,171
有価証券の取得による支出	—	△6,279
有形固定資産の取得による支出	△13,350	△21,286
有形固定資産の売却による収入	1,036	28
無形資産の取得による支出	△449	△102
投資有価証券の売却による収入	1,420	—
関係会社株式の取得による支出	△89	△3,723
短期貸付金の回収による収入	142	168
長期貸付けによる支出	△56	△11,210
長期貸付金の回収による収入	14	12
その他	△1	△410
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,352	△652
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	32,892	83,268
短期借入金の返済による支出	△32,687	△91,296
長期借入れによる収入	11,012	—
長期借入金の返済による支出	△17,697	△3,054
社債の発行による収入	4,000	30,000
非支配株主からの払込みによる収入	2,304	5,244
配当金の支払額	△27,203	△51,657
非支配持分への配当金の支払額	△387	△3,576
その他	△482	△531
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28,248	△31,602

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
	百万円	百万円
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△36,053	△31,333
現金及び現金同等物の期首残高	158,373	213,977
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,740	14,621
現金及び現金同等物の四半期末残高	125,060	197,265

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「長期貸付けによる支出」は、重要性が増したため、区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「その他」△57百万円は、「長期貸付けによる支出」△56百万円、「その他」△1百万円として組替えております。

(事業セグメント)

(1) 報告セグメントの概要

① 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品・サービス別に事業を行うために、事業部門として、資源事業本部、金属事業本部、電池材料事業本部、機能性材料事業本部の4つの事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、当社及び所管する連結子会社と持分法適用会社を通じて、事業活動を展開しております。なお、当社は、事業の性質や対象顧客等に関して類似の経済的特徴を有しており、製品及びサービスの性質等のすべての要素において類似していると認められる電池材料事業本部と機能性材料事業本部について、事業セグメントを集約しております。資源事業を「資源」に、金属事業を「製錬」に、電池材料事業及び機能性材料事業を「材料」にそれぞれ区分することで、当社の主たる事業である「資源」、「製錬」、「材料」の3つを報告セグメントとしております。

② 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「資源」セグメントでは、国内及び海外における非鉄金属資源の探査、開発、生産及び生産物の販売を行っております。

「製錬」セグメントでは、銅、ニッケル、フェロニッケル、亜鉛の製錬、販売及び金、銀、白金、パラジウム等の貴金属の製錬、販売等を行っております。

「材料」セグメントでは、電池材料（水酸化ニッケル、ニッケル酸リチウム等）、ペースト、粉体材料（ニッケル粉等）、結晶材料（タンタル酸リチウム基板、ニオブ酸リチウム基板等）、テープ材料等の製造、加工及び販売、自動車排ガス処理触媒、化学触媒、石油精製脱硫触媒、軽量気泡コンクリート等の製造及び販売を行っております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

報告セグメントの会計処理の方法は、各セグメントにおける財政状態計算書上で設定された社内借入金に対して、各事業セグメントに金利相当を計上していることを除き、要約四半期連結財務諸表作成のための会計方針と概ね同一であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	資源	製錬	材料	計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高								
外部売上高	23,414	211,080	58,955	293,449	876	294,325	—	294,325
セグメント間 売上高	13,082	11,907	6,549	31,538	1,408	32,946	△32,946	—
合計	36,496	222,987	65,504	324,987	2,284	327,271	△32,946	294,325
セグメント利益 (注) 3	33,608	22,744	6,668	63,020	△15	63,005	△3,066	59,939

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及び本社部門所管のその他の収益を稼得する事業活動であります。不動産事業、エンジニアリング事業などが含まれます。
2. セグメント利益の調整額△3,066百万円は、セグメント間取引消去と報告セグメントに帰属しない一般管理費、金融収益及び費用等であります。
3. セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の税引前四半期利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	資源	製錬	材料	計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高								
外部売上高	29,869	258,202	68,699	356,770	889	357,659	—	357,659
セグメント間 売上高	15,927	16,726	6,610	39,263	1,408	40,671	△40,671	—
合計	45,796	274,928	75,309	396,033	2,297	398,330	△40,671	357,659
セグメント利益 (注) 3	34,529	56,388	9,619	100,536	△854	99,682	4,359	104,041

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及び本社部門所管のその他の収益を稼得する事業活動であります。不動産事業、エンジニアリング事業などが含まれます。
2. セグメント利益の調整額4,359百万円は、セグメント間取引消去と報告セグメントに帰属しない一般管理費、金融収益及び費用等であります。
3. セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の税引前四半期利益と調整を行っております。

3. 補足情報

主な製品別売上数量・単価・売上高（当社）

部門	製品	単位	当第1四半期 連結累計期間 (実績)
資源	金銀鉱 (金量)	t	37,515
		千円/DMT	288
		百万円	10,802
		(kg)	(1,431)
製錬	銅	t	110,804
		千円/t	1,247
		百万円	138,208
	金	kg	4,244
		円/g	7,679
		百万円	32,588
	銀	kg	53,241
		千円/kg 百万円	95 5,076
ニッケル	t	14,077	
	千円/t	3,802	
	百万円	53,518	
材料	機能性材料等	百万円	54,647

- (注) 1. 当社は、主要製品の受注生産比率が少なく、主として見込生産によっております。
2. ニッケルには、フェロニッケルを含めて表示しております。